

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 01 警防業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	461,612	565,206	434,903	464,183	465,420	543,843
決算	449,828	541,029	430,328	351,144	525,896	533,623
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	88,200	86,800	91,080	93,080	91,000	88,500
年間経費(決算+A+B)	538,028	627,829	521,408	444,224	616,896	622,123

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
訓練計画に対する実施回数(単年:回)	回	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373	8,996	8,034	10,215	12,084
車両更新台数(累計:台)	台	目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30	33	35	40	42
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59	69	79	86	93

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・複雑、多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築するという政策実現の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

- ・緊急消防援助隊に関する訓練に参加し、消防救助技術の向上や関係機関との連携を深め、災害対応能力の強化を図った。
- ・複雑、多様化する災害に対応するための各種訓練を積極的に実施し、職員のスキルアップを計画的に行った。
- ・地震対策としての消防水利について耐震性貯水槽40㎡型3基、防火井戸4基を設置した。
- ・複雑、多様化する災害に対応するため救助工作車1台、広報車1台を更新した。
- ・物価高騰や世界的な部品不足などを踏まえ、車両の修理を計画する必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防訓練事業	—	—		25,156	3,681	2.9	0.4			
2	消防防災施設等維持管理事業	—	○		207,312	199,738	1.1	1.6			
3	消防防災施設等整備事業	—	○		256,868	249,661	1.1				
4	地震対策消防水利整備事業	—	—		99,624	88,374	1.6	1.0			
5	警防業務運営経費	—	—		33,163	2,389	4.0			1.0	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					622,123	543,843	10.7	3.0		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 01	所属コード 003110000	事業 01	(担当課) 警防課	(責任者) 岡田 充弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防訓練事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
- 各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			・各種訓練等を実施することで、消防力の強化を図り、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,937	2,423	2,167	3,779	4,230	3,681
	決算	2,609	1,102	1,532	2,845	3,926	3,416
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,609	1,102	1,532	2,845	3,926	3,416
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	14,700	14,700	14,700	21,740
人工	正規	1.6	1.6	2.1	2.1	2.1	2.9
	再任用(31h)						0.4
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		13,809	12,302	16,232	17,545	18,626	25,156

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
訓練計画に対する実施回数(単年:回)		目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373	8,996	8,034	10,215	12,084
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	01	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得した。
- ・積極的に基本訓練、小隊訓練、中隊訓練及び関係機関との合同訓練を行った。
- ・関東ブロック及び中部ブロックの緊急消防援助隊訓練に参加した。
- ・大規模災害時における警備本部等の訓練を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を12,084回行い、消防活動に必要な技術を習得するよう努め、各隊及び各職員の技術力の向上が図られた。
- ・緊急消防援助隊訓練において、関係機関との連携体制の向上が図られた。
- ・大規模災害時の受援体制について更なる検討が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会情勢の変化や災害の大規模化など、災害の複雑化・多様化が進んでいる。
- ・現場で活動する職員の高齢化が進んでいる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び過去の災害による教訓等を最大限に利活用した訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・訓練施設等を有効活用し、様々な環境を想定した訓練、職員の高齢化に対応した訓練を実施する。
- ・緊急消防援助隊に関する大規模訓練などに、今後も積極的に参加し、関係機関との連携強化を図る。
- ・大規模災害を想定した受援体制及び後方支援に関する訓練の充実を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 01	所属コード 003110000	事業 02	(担当課) 警防課	(責任者) 岡田 充弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 消防防災施設等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防防災施設等を適正に維持管理することで、災害への即応体制を確保し、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	178,836	139,511	155,469	169,253	138,217	199,738
	決算	168,770	125,667	152,100	164,314	130,559	193,852
	国・県支出					1,333	
	市債						
	その他	8,782	7,448	7,206	3,207	2,890	331
	一般財源	159,988	118,219	144,894	161,107	126,336	193,521
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	22,400	16,800	13,200	14,200	13,460
人工	正規	1.3	1.8	1.0	1.0	1.0	1.1
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	1.6
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		187,670	148,067	168,900	177,514	144,759	207,312

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	100	100	100	100	97
消防用資機材の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	90	90	93	93	90	90
消防水利の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	75	71	71	76	71	71
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	02	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○消防車両維持管理事業

- ・消防車両の車検、日常点検及び修理を行った。
- ・消防車両の消耗品を購入し、維持管理を行った。

○消防用資機材維持管理事業

- ・消防用資機材の法定点検、自主点検及び修理を行った。
- ・消防用資機材の消耗品を購入し、維持管理を行った。

○消防水利維持管理事業

- ・消防水利の修繕を行った。
- ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・故障等により災害対応に影響を及ぼす車両の修理等を行った。
- ・故障等により消防救助活動に影響を及ぼす消防用資機材の修繕を行った。
- ・消防水利の撤去要望や緊急性の高い修繕に対応した。
- ・修理が遅れている車両については、優先順位を設けるなど、計画的な修理を行う必要がある。
- ・修繕が遅れている消防水利については、優先順位を設けるなど、計画的な修繕を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況が続いている。
- ・物価高騰により車両本体、部品の価格が上昇している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

/

事業費

拡大

人工

現状

- ・消防用資機材について、必要な法定点検及び修繕等を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利について、必要な修繕を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利の土地賃貸借契約について、市基準額を上回っている契約については減額交渉を行った。

(2) 当年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

/

事業費

拡大

人工

現状

- ・車両、消防用資機材について社会情勢を踏まえ、計画的に維持管理していく。
- ・消防水利について次期地震対策消防水利整備計画に基づき、計画的に維持管理していく。

事業シート (事業名) 03 消防防災施設等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保することで、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213,796	336,181	202,985	195,543	227,542	249,661
	決算	213,676	336,088	202,779	113,845	306,596	249,168
	国・県支出	67,329	25,949	68,242	1,667	95,810	82,618
	市債	83,000	276,000	74,200	61,800	128,100	132,300
	その他						
	一般財源	63,347	34,139	60,337	50,378	82,686	34,250
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	11,200	11,900	11,900	11,900	7,700
人工	正規	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		225,576	347,288	214,679	125,745	318,496	256,868

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
車両更新台数(累計:台)		目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30	33	35	40	42
消防用資機材整備率(単年:%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	03	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 消防車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防車両2台を更新した。
- 消防用資機材整備事業
 - ・機能に支障がある消防用資機材を更新した。
 - ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備した。
 - ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防車両2台を更新し、災害への即応体制を維持した。
- ・更新計画に基づき、消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新し、災害への即応体制を維持した。
- ・更新が遅れている車両については、社会情勢を踏まえ、優先順位を設けるなど、計画的な更新を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況が続いている。
- ・物価高騰により車両本体、部品の価格が上昇している。
- ・近年多発している大規模な自然災害に備え、当該災害に対応する資機材の整備が必要である。
- ・気候の変化による熱中症対策が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・更新する消防車両の情報を把握し、適切な更新を行った。
- ・更新計画に基づき消防用資機材の整備及び更新を行った。
- ・熱中症対策を行った。

(2) 当年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・更新計画に基づき消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新していく。
- ・水害発生時に対応するための水害対応用資器材を整備する。
- ・消防訓練及び救助訓練時に必要な訓練用安全マット及び安全マット用カバーを更新計画に基づき、更新していく。

事業シート

(事業名) 04 地震対策消防水利整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1977	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保することで、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	63,021	85,585	72,324	93,628	92,396	88,374
	決算	61,946	76,782	72,282	68,589	81,914	84,824
	国・県支出	12,753	9,084	10,912	9,084	7,884	9,556
	市債	49,000	65,000	60,700	56,700	64,300	74,600
	その他						
	一般財源	193	2,698	670	2,805	9,730	668
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,500	5,600	1,420	2,820	2,820	14,800
人工	正規	1.5	0.8	0.1	0.3	0.3	1.6
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		72,446	82,382	73,702	71,409	84,734	99,624

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
整備計画に対する地震対策消防水利設置 基数(累計:基)		目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59	69	79	86	93
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	04	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 耐震性貯水槽設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽40㎡型3基を設置した。
- 防火井戸設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸4基を設置した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・10年で耐震性貯水槽40基、防火井戸60基の設置目標値に対して、耐震性貯水槽40㎡型3基、防火井戸4基を設置したことで、合計93基(耐震性貯水槽37基、防火井戸56基)整備された。
- ・設置が遅れている耐震性貯水槽及び防火井戸については、優先順位を設けるなど、計画的な設置を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・資材単価等の高騰に伴い、事業費の高騰や事業の遅延が発生している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性のある消防水利の設置を行ったことで安全性の向上を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・他部局が行う道路改良や用地整備などに同調して設置を行い用地確保に努める。
- 次期地震対策消防水利整備計画を策定する。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 01	所属コード 003110000	事業 05	(担当課) 警防課	(責任者) 岡田 充弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート (事業名) 05 警防業務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させる。
- ・安全運転に関する講習会へ職員を派遣し交通安全意識の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路交通法第74条の3

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取 得させ、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,022	1,506	1,958	1,980	3,035	2,389
	決算	2,827	1,390	1,635	1,551	2,901	2,363
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,827	1,390	1,635	1,551	2,901	2,363
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,700	36,400	46,260	50,460	47,380	30,800
人工	正規	5.1	5.2	6.3	6.9	6.1	4.0
	再任用(31h)			0.6	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.9	1.0
年間経費(決算+A+B)		38,527	37,790	47,895	52,011	50,281	33,163

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
準中型・中型・大型機関員数(単年:人)		目標	560	560	560	560	560	560
		実績	519	531	560	580	598	621
小型移動式クレーン受講者数(単年:人)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	3	5	5
玉掛講習受講者数(単年:人)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	3	5	5
ドローン操縦技能講習受講者数(単年:人)		目標						1
		実績						1
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	05	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させた。
- ・普通・準中型・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成した。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させた。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行った。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させた。
- ・ドローン操縦士がドローン操縦技能講習を受講した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・車両の運行に必要なとなる運転手(機関員)の養成(普通16人、準中型1人、中型11人、大型11人、はしご9人)を計画のとおり実施した。
- ・小型移動式クレーン・玉掛講習を受講(各5人)した。
- ・国際消防救助隊登録隊員(4人)が狂犬病の予防接種を行った。
- ・水難救助業務を行う隊員(前期15人・後期14人)が法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診した。
- ・水難救助業務を行う隊員(4人)が潜水士の資格を取得した。
- ・ドローン操縦士(1人)がドローン操縦技能講習を受講した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

運転免許の細分化に伴う職員の運転免許区分を考慮した車両配備等について中長期的に検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防活動を行う上で必要な資格取得を計画的に行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・準中型・中型機関員教養時において、運転技術の向上を図るため、実技訓練を実施していく。
- ・小型移動式クレーン・玉掛の資格取得及び潜水業務に必要な資格取得を継続実施すること、海外派遣が想定される国際消防救助隊に隊員を登録する際に必要となる各種予防接種を行うことなどを計画的に継続実施していく。
- ・市内災害の他、県内外の災害状況を上空から情報収集が行うため、ドローン操縦員を継続して確保する。

政策シート

政策名
04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名
02 救急業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

高規格救急自動車等の整備、救急救命士や救急隊員の養成と再教育、医療機関との連携強化を図り、適正な応急処置と救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	163,735	100,078	196,760	186,192	253,947	76,834
決算	161,885	97,579	186,723	176,668	243,101	74,655
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	49,800	49,800	49,800	49,800	78,800	91,400
年間経費(決算+A+B)	211,685	147,379	236,523	226,468	321,901	166,055

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間	分	目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34	34	36	38	39
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数	人	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645	1,787	1,138	8,813	7,740
救急車に乗務する救急救命士の数	人	目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119	119	127	137	138
救急車に乗務する救急隊員の数	人	目標	220	234	234	234	234	234
		実績	227	236	229	233	235	235

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 前年度(2024年度)実施内容

救急救命士(4人)や救急隊員(21人)の養成と再教育(病院実習)、医療機関との連携強化を図り、適正な救命処置と救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す政策の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者は平均39分で病院収容している。 ・応急手当講習の修了証等を発行する受講者数が、6,320人であった。 ・より一層市民による応急手当実施率を高めるためには、継続的な修了証等を発行する応急手当講習の受講者数を増やすこと(一定水準の意識・技術の習得)に加え、不安感の解消(自信を着けること)を追求する必要がある。 ・高規格救急自動車等の更新、救急救命士や救急隊員の養成及び再教育(病院実習)を実施し、救急活動の質の向上が図られているが、救急需要の増加が見込まれるため、さらに救急救命士や救急隊員の養成が必要である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	救急体制整備事業	－	○		160,685	74,751	10.5	4.0			
2	救急業務デジタル運営経費	－	－		5,370	2,083	0.5				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					166,055	76,834	11.0	4.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 02	所属コード 003110000	事業 01	(担当課) 警防課	(責任者) 三島 泰幸	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 救急体制整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備をする。
- ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急隊員を養成する。
- ・病院到着前の救護体制を強化し、救命効果の向上や傷病者の後遺症の軽減を図り、救急活動の質の向上を目指す。
- ・救急現場に居合わせた人による応急手当実施率の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			適正な救急体制を整備することで、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	163,735	100,078	194,435	184,088	251,892	74,751
	決算	161,885	97,579	184,624	174,777	241,269	72,785
	国・県支出	46,833	1,254	65,588	69,001	81,673	
	市債	57,700	27,200	37,200	8,500	74,400	
	その他					8,120	3,657
	一般財源	57,352	69,125	81,836	97,276	77,076	69,128
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		49,800	49,800	44,200	44,200	72,500	87,900
人工	正規	5.2	5.2	4.4	4.4	8.3	10.5
	再任用(31h)	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		211,685	147,379	228,824	218,977	313,769	160,685

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を 病院に収容するまでの平均所要時間(分)		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34	34	36	38	39
救急車に乗務する救急救命士の数(人)		目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119	119	127	137	138
救急車に乗務する救急隊員の数(人)		目標	220	234	234	234	234	234
		実績	227	236	229	233	235	235
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行 する講習の受講者数(人)		目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645	1,787	1,138	8,813	7,740

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	02	003110000	01	警防課	三島 泰幸	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○救急高度化推進整備事業

- ・救急救命研修所へ職員(4人)を派遣し救急救命士を養成した。
- ・県消防学校救急科へ職員(21人)を派遣し救急隊員を養成した。
- ・指導救命士が救急隊員の教育体制等について確認を行い、現状把握のためのアンケート調査及び救急資格者への教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図った。

 ○応急手当普及啓発事業

- ・救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

指標の達成度

遅れている

- ・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者を平均39分で病院収容した。
- ・応急手当講習の修了証等を発行する講習を6,320人に実施し、コロナ禍以前の水準となった。
- ・救急救命士(4人)と救急隊員(21人)の養成と再教育(病院実習)を行い、人材育成の強化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2024年度に救急件数の将来予測を実施した結果、今後も救急件数が増加する予測が示された。
- ・社会全体で、より一層デジタル技術の活用が加速する中、救急医療の分野も例外ではなく、厚生労働省が主体となり、救急医療及び介護分野等を包括した医療情報連携に係るプラットフォームの構築が進められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

 小項目

 /

 事業費

現状

 人工

現状

- ・重症(長期入院)以上の傷病者に対する病院収容までの時間が依然として延伸している中、今後も救急件数が増加する予測が示されていることを踏まえ、より重点的に市民による応急手当実施率を高めるとともに、新たに救急隊の増強を検討する必要がある。
- ・より一層市民による応急手当実施率を高めるためには、継続的な修了証等を発行する応急手当講習の受講者数を増やすこと(一定水準の意識・技術の習得)に加え、不安感の解消(自信をつけること)に努めることが求められるため、新たな成果指標を検討する必要がある。
- ・救急救命士(4人)と救急隊員(21人)の養成と再教育(病院実習)を計画的に実施できた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

 小項目

 /

 事業費

現状

 人工

拡大

- ・救急件数の将来予測の結果を踏まえ、計画的に救急隊の増強を図っていく。
- ・継続的に修了証を発行する講習の受講者ニーズ(日中の時間帯における講習の開催)に応じた講習実施のあり方を、ICTの有効活用を含めて検討するとともに、受講者の不安感解消に向け、シミュレーションを交えるなど効果的な講習を実施していく。
- ・引き続き、車両更新計画に基づき、高規格救急自動車の更新及び整備を図っていく。
- ・厚生労働省による医療情報連携プラットフォームの動向を注視し、同プラットフォームに親和する救急情報連携システムの導入等を検討していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 02	所属コード 003110000	事業 02	(担当課) 警防課	(責任者) 三島 泰幸	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 救急業務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

タブレット型端末を活用し、外国人傷病者対応の強化や、大規模災害時等の情報共有体制を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	①都市	③気候変動							
事業とゴールの 関連性			・外国人傷病者の対応強化を図る。 ・大規模災害時等の救急活動の効率化・円滑化を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,325	2,104	2,055	2,083
	決算			2,099	1,891	1,832	1,870
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,099	1,891	1,832	1,870
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600	5,600	6,300	3,500
人工	正規			0.8	0.8	0.9	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				7,699	7,491	8,132	5,370

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人傷病者に対応する現場到着から現場出発までの平均所要時間(分)		目標			15.5	15.5	15.5	15.5
		実績			18.7	19.4	19.8	20.9
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	02	003110000	02	警防課	三島 泰幸	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・救急現場において外国人対応で使用するアプリの「救急ボイストラ」を活用した。
- ・ラインワークスを使用し、病院情報(診療科目、重症度等に応じた受入可否に関する情報)を、出動中の救急隊で共有した。
- ・タブレット使用し、医療機関ごとの救急車搬送状況を、救急隊と消防指令センター及び医療機関が共有した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・救急ボイストラを4回使用し、外国人傷病者から有効な情報を得ることが出来たが、現場到着から現場出発までの平均所要時間は1.1分延伸した。
- ・タブレット(ラインワークス及びタブレット)による、救急隊と消防指令センター及び医療機関で情報共有ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会の様々な方面において、デジタル技術の活用が進んでいる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件費

- ・救急ボイストラの使用により、情報収集が難しい外国人傷病者等から情報収集することができた。
- ・タブレット(ラインワークス及びタブレット)による、救急隊と消防指令センター及び医療機関で情報共有ができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件費

- ・情報収集が困難な外国人傷病者への対応に関し、救急ボイストラの使用は円滑な活動の一因となることから、必要な状況において使用を継続していく。
- ・タブレット(ラインワークス及びタブレット)による情報共有体制を継続していく。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 03 航空業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	223,193	275,907	396,921	144,498	529,285	224,481
決算	221,858	161,573	395,697	141,514	525,303	218,858
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	71,400	81,200	88,200	84,000	96,600	103,600
年間経費(決算+A+B)	293,258	242,773	483,897	225,514	621,903	322,458

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
訓練実施回数(単年)	回	目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124	131	168	146	169
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明所持者】(人数)	人	目標		2	3	4	4	4
		実績		2	4	4	4	2
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

安全運航体制を維持するため、2人操縦士体制のもと消防ヘリコプターによる緊急運航を継続した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・消防ヘリコプターによる訓練(自隊訓練164回と関係機関との合同訓練5回)を行い、知識及び技術の向上に努めた。	
・安全運航体制の維持のため、引き続き、航空従事者の減少等に対応する必要がある。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防航空隊運営事業	—	○		315,232	224,209	13.0			2.0	
2	消防ヘリコプター整備事業	—	—		7,226	272	1.0				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					322,458	224,481	14.0			2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防航空隊運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	①都市	③気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防ヘリコプターの安全運航かつ効果的な活用により、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	223,193	275,907	396,921	144,498	529,285	224,209
	決算	221,858	161,573	395,697	141,514	525,303	218,632
	国・県支出						
	市債		46,500				
	その他	430	1				
	一般財源	221,428	115,072	395,697	141,514	525,303	218,632
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		71,400	81,200	88,200	84,000	96,600	96,600
人工	正規	10.2	11.2	12.2	11.2	13.0	13.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	2.0	2.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		293,258	242,773	483,897	225,514	621,903	315,232

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間飛行時間(単年:時間)		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	148	190	203	222	253	220
訓練実施回数(単年:回)		目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124	131	168	146	169
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明 所持者数】(人数)		目標		2	3	4	4	4
		実績		2	4	4	4	2
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	03	003110000	01	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○安全運航体制の強化

- ・操縦士2人に対し限定変更訓練を行い、限定資格を取得させた。
- ・操縦士計器飛行証明所持者4人に対し、技量維持のため6回／3人の模擬計器飛行訓練を実施した。
- ・操縦士計器飛行証明無資格者3人に対し、技量向上のため3回／3人の模擬計器飛行訓練を実施した。
- ・操縦士2人に対し、技量維持のためフルフライトシミュレーターを活用した緊急操作訓練を行った。

 ○消防航空隊運営維持管理事業

- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行った。

 ○消防航空隊安全運航事業

- ・操縦士の操縦技能確認審査を実施した。
- ・整備士の技量維持のため、機体整備講習を受講した。
- ・救急救助員1人が非常事態対応のため、不時着水脱出訓練を受講した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

計画通り

- ・消防ヘリコプター整備等のため、年間飛行時間300H(実績220H)について達成できなかった。
- ・消防ヘリコプターの訓練については、訓練目標値130回(実績169回)について達成できた。
- ・計器飛行証明資格所持者に対し、技量維持のため模擬計器飛行訓練を実施した。
- ・救急救助員1人が不時着水脱出訓練を受講した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

- ・航空業界全体として、航空従事者が不足しており、人材の確保が困難となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目

現状

 小項目 / 事業費

現状

 人工 拡大

- ・2人操縦士体制を維持し、消防ヘリコプターでの緊急運航を行った。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等について適切に運営管理した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目

現状

 小項目 / 事業費

現状

 人工 現状

- ・2人操縦士体制での運航体制の構築を継続し、消防ヘリコプターでの安全な緊急運航を維持する。
- ・消防ヘリコプター及び消防ヘリポート施設等の適切な維持管理と運営に努める。
- ・操縦士及び整備士の安定的な確保に努める。

事業シート (事業名) 02 消防ヘリコプター整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防ヘリコプター機体更新を円滑に行うことで、安定的な航空消防体制の継続と充実強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防ヘリコプター機体更新を円滑に行う。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						272
	決算						226
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						226
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							7,000
人工	正規						1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							7,226

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	03	003110000	02	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

消防局内に、外部有識者2人を含む「機体更新に関する基本構想策定委員会」を設置し、『機体更新に関する基本構想』を策定した。

- ・現運航体制、運航実績等の現状把握を行った。
- ・消防ヘリコプターの共同運航を検討した。
- ・機体更新時期及び航空従事者の確保の観点から、更新スケジュールを検討した。
- ・消防ヘリポート及び飛行場外離着陸場のスペック、また現行機の活動内容から新機体に求める性能を検討した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

機体更新スケジュール、新機体の性能要件などの基本構想を策定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・物価高騰による事業費の拡大が予想される。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

消防ヘリコプターの機体更新に関する基本計画の策定
(仕様書の作成、事業費の算出、入札方法等の検討)

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 04 消防団車両費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	102,295	78,657	22,802	95,958	22,282	158,015
決算	99,414	76,148	19,643	93,797	20,726	156,328
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
年間経費(決算+A+B)	100,814	77,548	21,043	95,197	22,126	163,328

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
車両更新台数(累計:台)	台	目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25	25	30	32	38
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する政策の一翼を担った。
消防団車両6台(浜松第11分団、浜北第4分団本沢合、春野第2分団熊切、天竜第4分団相生、天竜第7分団相津、水窪第1分団神東)の車両更新を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている
団の統廃合等を考慮して、車両更新計画を改定するとともに、当該計画に基づき、車両更新を実施していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団車両整備事業	—	—		163,328	158,015	1.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					163,328	158,015	1.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 04	所属コード 003110000	事業 01	(担当課) 警防課	(責任者) 岡田 充弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防団車両整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	①都市	③気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防団車両を整備することで、災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	102,295	78,657	22,802	95,958	22,282	158,015
	決算	99,414	76,148	19,643	93,797	20,726	156,328
	国・県支出						
	市債	77,700	56,600		72,600		136,200
	その他						
	一般財源	21,714	19,548	19,643	21,197	20,726	20,128
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		100,814	77,548	21,043	95,197	22,126	163,328

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
車両更新台数(累計:台)		目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25	25	30	32	38
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	04	003110000	01	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○消防団車両維持管理事業

- ・消防団車両の車検、自主点検及び修理を行った。
- ・消防団車両の消耗品を購入し、維持管理を行った。

○消防団車両購入事業

- ・団の統廃合や車両の機能状態を確認し、2024年度の車両更新計画の検討を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防団車両の維持管理を行い、災害への即応体制を維持した。
- ・更新が遅れている車両については、社会情勢を踏まえ、優先順位を設けるなど、計画的な更新を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況が続いている。
- ・物価高騰により車両本体、部品の価格が上昇している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・更新する消防団車両の情報を把握し、適切な更新を行った。
- ・団の統廃合や車両の機能状態を確認し、車両更新計画に反映した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・日常点検を実施し、機能状態を把握するなど、適正な維持管理を行う。
- ・団の統廃合などを踏まえ、引き続き、消防団車両の更新を計画する必要がある。

政策シート

政策名
04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名
06 水道会計支出金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	99,784	124,255	106,656	146,822	144,904	170,573
決算	98,042	110,294	90,534	132,814	136,363	153,057
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	2,800	2,120	3,520	3,800	2,800
年間経費(決算+A+B)	98,742	113,094	92,654	136,334	140,163	155,857

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

<進捗>	計画通り
・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。 ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努めた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	水道事業会計負担金	—	—		155,857	170,573	0.4				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					155,857	170,573	0.4				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 06	所属コード 003110000	事業 01	(担当課) 警防課	(責任者) 岡田 充弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1958	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第24条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			水道事業者と消火栓の設置、維持管理に関する体制を確保することで、災害による被害の軽減を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	99,784	124,255	106,656	146,822	144,904	170,573
	決算	98,042	110,294	90,534	132,814	136,363	153,057
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	98,042	110,294	90,534	132,814	136,363	153,057
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	2,800	2,120	3,520	3,800	2,800
人工	正規	0.1	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(決算+A+B)		98,742	113,094	92,654	136,334	140,163	155,857

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	06	003110000	01	警防課	岡田 充弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理等に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業管理者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。

政策シート

政策名
04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名
07 情報指令費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・市民等からの緊急通報窓口として、迅速的確で親切的な対応と効率的な指令管制業務を遂行する。
・消防通信体制を強化し、市民の安全・安心に繋げるため、消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた効果的且つ有機的な基本設計を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	228,752	246,701	402,782	1,029,545	1,592,115	462,666
決算	218,786	240,744	398,830	1,023,937	1,586,438	456,456
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	219,520	219,520	219,520	222,040	220,780	221,480
年間経費(決算+A+B)	438,306	460,264	618,350	1,245,977	1,807,218	677,936

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害通報受付から出動指令までに要した時間	分	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1.1	1.1	1.5	1.4	1.4	1.2
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムを正常に機能させ、2024年の総受信件数58,226件に対する適切な通報処理と的確な部隊編成及び情報伝達等を行った。
・主要機器の耐用期限を迎える消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた基本設計を実施した。

<進捗>	計画通り
・指令管制業務における訓練等の実施と消防情報システムの適正な維持管理により、災害通報受付から出動指令までに要した時間目標を達成した。 ・本市に最適な消防救急デジタル無線システムを検討し、基本設計に反映する。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防情報通信ネットワーク事業	—	○		677,936	462,666	31.0	0.7		0.7	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					677,936	462,666	31.0	0.7		0.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	01	情報指令課	加藤泰教	2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防情報通信ネットワーク事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防指令管制システムをはじめとする消防情報システムの機能維持を図るとともに、ICT技術の進展に伴う消防情報システムへの影響等について調査・研究を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			市民や浜松市を訪れた人々が、誰でも同様の消防行政サービスを受けることができるよう、災害への適応能力の強化などに対応するICT技術の活用や、様々な情報通信技術に対する情報収集を行うとともに、消防指令センター機器を最大限に活用し、119番通報から指令管制業務までの迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	228,752	246,701	402,782	1,029,545	1,592,115	462,666
	決算	218,786	240,744	398,830	1,023,937	1,586,438	456,456
	国・県支出				464		693
	市債			72,700	562,600	986,300	163,900
	その他						
	一般財源	218,786	240,744	326,130	460,873	600,138	291,863
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		219,520	219,520	219,520	222,040	220,780	221,480
人工	正規	31.0	31.0	31.0	31.0	30.9	31.0
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7	1.4	0.7	0.7
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.7	0.7
年間経費(決算+A+B)		438,306	460,264	618,350	1,245,977	1,807,218	677,936

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)		目標	14	14	14	14	14	14
		実績	14	14	14	14	17	15
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	01	情報指令課	加藤泰教	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 消防指令センター維持管理事業
 - ・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制を確立し、消防情報システムの適正な維持管理を行った。
 - ・消防ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)の再整備を行った。
 - ・「Net119(音声による119番通報が困難な方向けのサービス)」の広報を静岡県浜松聴覚特別支援学校にて実施した。
- 消防情報・消防OA基盤整備事業
 - ・ネットワーク機器の更新、情報通信技術の調査・研究を行った。
- 消防救急デジタル無線システム再整備事業
 - ・消防救急デジタル無線システムの再整備に向けて、業務委託にて基本設計を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線システム等を適正に維持管理し、「24時間365日の正常稼働」の事業指標目標を達成した。
- ・緊急を要しない通報件数のうち「間違い・無言・悪戯等」の件数が、昨年と比較して1,045件減少し、事業指標の目標値へ近づいた。
- ・Net119の説明を静岡県浜松聴覚特別支援学校の児童及び生徒(30人)へ行った。
- ・消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた基本設計が完了した。
- ・映像通報119について、約12,000人を対象に広報を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・消防庁が定める消防指令システムの標準化や消防業務のクラウド化のほか、民間インフラ等の活用。
- ・スマートフォンの利用率の向上に係るキャリアによる自動緊急通報サービスの拡充等。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・緊急を要しない通報件数のうち「間違い・無言・悪戯等」について、スマートフォン等の自動緊急通報サービスからの誤発信が要因の一つにあると推察している。
- ・Net119の説明を静岡県浜松聴覚特別支援学校の児童等に対して行い、普及の余地があることを確認した。
- ・消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた基本設計が完了したため、詳細設計へ業務を拡大する必要がある。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・スマートフォン等の自動緊急通報サービスの誤発信防止対策については、キャリア側で誤動作防止対策を行っているため、その状況について引き続き注視する。
- ・Net119の広報のため、静岡県浜松聴覚支援学校へ通う児童等の保護者を対象に説明を行う。
- ・消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた詳細設計を行い、当該システムの再構築を実現する。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 08 消防団無線費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,534	1,985	1,413	2,804	2,062	2,378
決算	2,523	1,963	1,397	2,723	1,999	2,370
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	8,080	8,080	8,080	9,160	8,920	8,920
年間経費(決算+A+B)	10,603	10,043	9,477	11,883	10,919	11,290

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
消防団無線の24時間365日正常稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・消防団車両の更新時期に合わせ、計画的な無線機の載せ替えが出来た。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団無線事業	—	—		11,290	2,378	1.0	0.3		0.3	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					11,290	2,378	1.0	0.3		0.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 08	所属コード 003115000	事業 01	(担当課) 情報指令課	(責任者) 加藤泰教	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防団無線事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			市民や浜松市を訪れた人々が、一律の消防行政サービスを受けることができるよう、自然災害をはじめ各種災害に対する地域防災の要である消防団の使用する無線機を適正に維持管理し、常備消防と連携して、迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,534	1,985	1,413	2,804	2,062	2,378
	決算	2,523	1,963	1,397	2,723	1,999	2,370
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,523	1,963	1,397	2,723	1,999	2,370
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,080	8,080	8,080	9,160	8,920	8,920
人工	正規	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		10,603	10,043	9,477	11,883	10,919	11,290

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
24時間365日の正常稼働達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	08	003115000	01	情報指令課	加藤泰教	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。
- ・消防団車両の更新に伴い、消防団車両無線機の載せ替え修繕を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防団無線機の機能を良好な状態で維持し、24時間365日の正常稼働目標を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ICTの進展
- ・物価や人件費の高騰

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・修繕及び保守点検を効率的に実施し、無線機の運用を維持し、良好な状態で管理することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・修繕及び保守点検を実施し、無線機器を良好な状態で維持する。
- ・保守点検について無線機の運用を維持し、効率的に実施する。